

基本構想（素案） 新旧対照表（H29.1.24版からの変更点）

資料 2

No.	頁	<旧>基本構想(素案) 【H29.1.24版】	<新>基本構想(素案) 【H29.2.10版】	考え方(案)
1	P12 Ⅲ. 吹田市の将来像 (第3段落)	我が国の多くの市町村では、人口が減少しはじめていますが、本市では現在も人口が増加しています。しかし、本市においても少子高齢化は着実に進み、いずれは人口が減りはじめることが予測され、 <u>社会保障費の増大など</u> さまざまな問題に直面していくこととなります。さらに、高度経済成長期のころに集中的に整備された公共施設の老朽化への対応は、全国的に困難な課題となっているなど、長期的な視点をもったまちづくりが一層求められています。	我が国の多くの市町村では、人口が減少しはじめていますが、本市では現在も人口が増加しています。しかし、本市においても少子高齢化は着実に進み、いずれは人口が減りはじめることが予測され、 <u>医療・介護などの社会保障に関する費用が増大するなど</u> 、さまざまな問題に直面していくこととなります。さらに、高度経済成長期のころに集中的に整備された公共施設の老朽化への対応は、全国的に困難な課題となっているなど、長期的な視点をもったまちづくりが一層求められています。	「社会保障費」は国の財政状況を表している印象を受けるという御意見を踏まえ、市が負担する社会保障関係費を例として示し、文言を修正。
2	P17 Ⅳ. 施策の大綱 (大綱5)	持続可能な社会の実現をめざし、 <u>市民が親しみをもてる地域の貴重な自然を守り育てる</u> とともに、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保し、低炭素、資源循環、自然共生を基調としたまちづくりを進めます。	持続可能な社会の実現をめざし、 <u>市民が親しみをもてる貴重な自然を守り育てる</u> とともに、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保し、低炭素、資源循環、自然共生を基調としたまちづくりを進めます。	「市民が親しみを持てる」が「地域」に係るのか「自然」に係るのか分かりにくいという御意見を踏まえ、「地域の」を削除。
3	P18 Ⅳ. 施策の大綱 大綱7	大学のあるまちといった強みや、 <u>市民の生活を豊かにする文化やスポーツなどの地域資源</u> を活用し、これまで受け継がれてきた魅力を発信するなど、市民のまちに対する愛着を深め、いっそうの魅力向上をめざします。また、地元企業の事業活動や創業を支援することにより、雇用の創出や地域経済の活性化をめざします。	大学のあるまちといった強みや、 <u>文化、スポーツの活動を通じて育まれた市民のつながりなどを地域資源として活用しながら</u> 、これまで受け継がれてきた魅力を発信するなど、市民のまちに対する愛着を深め、いっそうの魅力向上をめざします。また、地元企業の事業活動や創業を支援することにより、雇用の創出や地域経済の活性化をめざします。	文化やスポーツそのものを地域資源と捉えているのには違和感がある、地域資源にはハードのみならず人間関係といったソフトの側面もあるといった御意見を踏まえ、文言を修正。

No.	頁	<旧>基本構想(素案) 【H29.1.24版】	<新>基本構想(素案) 【H29.2.10版】	考え方(案)
4	P18 IV. 施策の大綱 大綱8	持続可能なまちづくりを実現するため、P DCAサイクルによる進行管理のもと施策を推進するとともに、公共施設などの資源を長期的に有効活用できるよう公共施設の最適化に取り組むなど、効果的かつ効率的な行政経営を行います。また、市民にとって身近な基礎自治体として、 <u>地方分権のもと権限移譲を受けるなど</u> 自主・自立のまちづくりに努めます。	持続可能なまちづくりを実現するため、P DCAサイクルによる進行管理のもと施策を推進するとともに、公共施設などの資源を長期的に有効活用できるよう公共施設の最適化に取り組むなど、効果的かつ効率的な行政経営を行います。また、市民にとって身近な基礎自治体として、 <u>地方分権の進展に伴う権限移譲に対応するなど</u> 自主・自立のまちづくりに努めます。	権限移譲を受けるという表現は受け身であり、権限移譲は手段ではなく、それに対応したというニュアンスを入れた方がいいという御意見を踏まえ、文言を修正。

## 参考 【序論】

No.	頁	<旧>基本構想(素案) 【H29.1.24版】	<新>基本構想(素案) 【H29.2.10版】	考え方(案)
1	P.9 II. 策定の背景 3. 吹田市を取り巻く社会潮流 (6) 地方分権の推進と市民によるまちづくり	(6) 地方分権の推進と市民によるまちづくり <u>国による地方分権改革が進められるなか、</u> 地方自治体の役割と責任の範囲が大幅に拡大しています。各自治体は、地域の実態や住民ニーズを把握しながら、質の高いサービスを効率的に実施することが求められています。	(6) 地方分権の推進と市民によるまちづくり <u>地方分権改革が進められるなか、</u> 地方自治体の役割と責任の範囲が大幅に拡大しています。各自治体は、地域の実態や住民ニーズを把握しながら、質の高いサービスを効率的に実施することが求められています。	上記No.4と合わせて修正。